

平成 16年3月期 決算短信(連結)

平成16年5月21日

上場会社名 株式会社 ナガホリ

上場取引所 東

コード番号 8139

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nagahori.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 長堀 守弘

問合せ先責任者 常務取締役 笹岡 悠一

TEL (03)3832-8266

決算取締役会開催日 平成16年5月21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	17,668	7.2	879	8.8	740	2.5
15年3月期	19,044	2.1	808	7.8	759	17.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	338	4.8	19.02	19.02	2.3	2.9	4.2
15年3月期	322	-	18.16	-	2.2	2.9	4.0

(注) 持分法投資損益 16年3月期 12百万円 15年3月期 27百万円
 期中平均株式数(連結) 16年3月期 16,446,835株 15年3月期 16,486,241株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	25,006	14,960	59.8	908.00
15年3月期	25,324	14,596	57.6	886.28

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 16,448,803株 15年3月期 16,442,723株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	229	669	807	1,590
15年3月期	1,331	782	2,262	1,502

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数3社 持分法適用非連結子会社数-社 持分法適用関連会社数1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社(除外) 1社 持分法(新規) -社(除外) -社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	8,800	370	160
通期	18,000	800	380

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円56銭

上記予想は、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

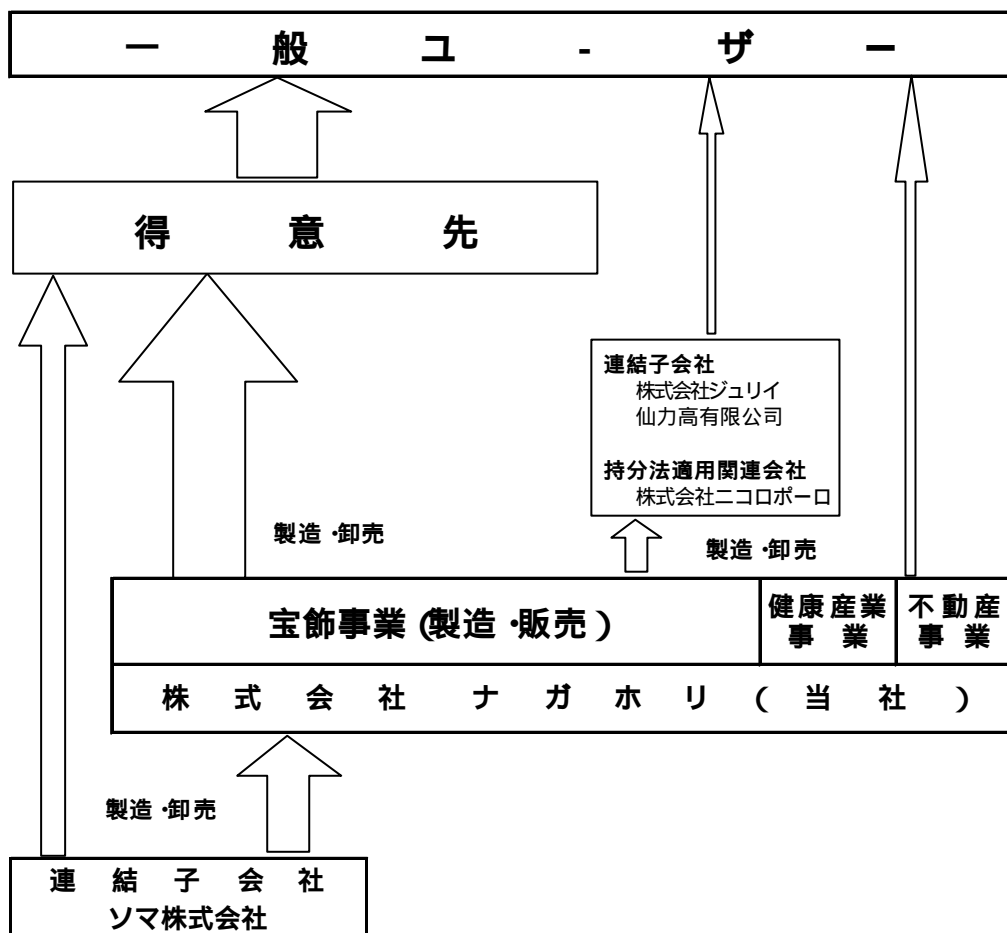
なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の5ページをご参照ください。

1.企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社3社、持分法適用関連会社1社で構成され、宝飾品の製造販売を主たる内容としております。

当社の販売する商品、製品は、海外及び国内取引先からの仕入によるほか、連結子会社ソマ株式会社により製造を行なうとともに、一部は当社生産事業部で製造しております。

販売については当社は卸売主体であり、連結子会社株式会社ジュリイ、仙力高有限公司及び持分法適用関連会社株式会社ニコロポーロが小売販売を行なっております。



株式会社グラン・パリ（存続会社）は、旧株式会社ジュリイと平成15年4月1日をもって合併し、新会社名を「株式会社ジュリイ」といたしました。

前連結会計年度に非連結子会社であったナガホリタヒチSC I(フレンチポリネシア)は、平成15年12月2日をもって売却いたしました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

宝飾品を通じて、人類の高い文化生活に貢献する為に、広く世界に市場を求め人間性豊かな理想の会社を築き永遠の繁栄を図ることを経営の理念としております。また、社業を通じて、株主・取引先・社員の最大多数の最大幸福の実現を目指し、社員一人一人が誠実に働くことを経営の基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位へ業績に裏付けられた安定した配当を継続しておこなうことを配当の基本方針としております。当期は当初の目標に対し、売上高は若干未達となりましたが収益面においては、ほぼ予想通りの収益を計上できましたので、1株につき中間配当金5円、期末配当金5円、年間配当金10円といたします。

(3) 目標とする経営指標

グループ内事業部門単位別損益管理制度のもと、常に収益力、キャッシュ・フローの改善、資産の効率運用を第一義的に考えており、効率性をはかる指標としてROA（総資産利益率）を重視しております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、中期経営計画「フロンティア45」に基づき、事業の持続的な成長と経営品質の向上に努めております。特に、当社の幅広い販売チャネルの強みを生かし、ターゲット顧客別に最適なブランドを投入し、育成していくことを中長期的なマーケティング戦略として掲げ、ジュエリーの源流からリテールサポートまでを担う企業グループを目指しております。

また、成果貢献に基づいた人事制度への変更によって生産性を向上することを目指すとともに、専門性の高い人材の育成に注力してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

安定的な収益確保の為に、付加価値の高い商品の開発に注力し収益力を強化すると共に、販売費用の圧縮、在庫効率の向上等により有利子負債の削減を図ります。また、業務効率化の為に、今上半期において業務管理コンピューターの入替えを実施し、引き続き今期から来期にかけてオペレーションシステムの開発をおこなって、さらなる業務効率の向上を目指してまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変化する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを経営上の最も重要な課題の一つとして位置づけております。その実現のために、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、社員等の各ステークホルダーとの良好な関係を築

くとともに、現在の株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など、法律上の機能制度を一層強化・改善しながらコーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

また、株主・投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、幅広い情報公開により、経営の透明性を高めてまいります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次の通りであります。

取締役会、常務会、役員連絡会

取締役会は原則月1回開催し、重要事項の決定、業務執行状況の監督をおこなっております。なお、必要に応じ役付取締役を中心とした常務会を開催し重要な業務執行への対応をおこなっております。また、毎週2回、取締役、常勤監査役が出席しておこなわれる役員連絡会と部長クラスも参加しての拡大連絡会も随時開催し、社内外の諸問題について情報交換をおこなっております。

監査役制度

現在の監査役は常勤監査役1名、非常勤監査役3名（社外監査役2名）計4名で構成され、取締役の業務執行状況や社内業務の遂行状況について監査をおこなっております。なお、会計監査人と随時連絡し合い、監査業務を遂行しております。また、監査役会を随時開催しております。

会計監査人、顧問弁護士制度

会計監査人については、監査法人日本橋事務所及び複本公認会計士事務所と監査契約を結び日頃から経営情報を提供し、期中監査、決算監査を受けております。

顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

投資家に対する会社説明会等の広報活動とともに、平成16年3月期第1四半期より四半期情報開示を実施しております。また、平成15年11月には、顧問弁護士を講師としたコンプライアンスに対する勉強会を実施しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当連結会計年度における我が国経済は、今年に入って商業販売統計や消費に関する指標に改善が見られ、これまで国内経済を下支えしてきた外需と設備投資の盛り上がり消費へも波及し始めていることなどが挙げられます。また、大企業・製造業を起点とした景況感の改善が非製造業や中小

企業及び地方圏の一部にも波及しております。

総じて「国内景気は緩やかに回復しつつある」と言えると思われませんが、景気回復は企業部門に偏っており、国内民間部門のもう一つの柱である家計部門では、失業率が5%の高水準にとどまるなど雇用・所得情勢は依然厳しい状態であると考えられます。

この様な状況下、当ジュエリー市場も厳しい環境に置かれております。当期の当社グループの業績は、百貨店取引の堅調な推移、ブランド商品の好調な販売、OEM受注の好調さに支えられた反面、通常卸販売先との取引の全体的な縮小も見られました。

この結果、当期の連結売上高は、176億6千8百万円（前年同期比7.2%減）、経常利益は7億4千万円（前年同期比2.5%減）、当期純利益は3億3千8百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

（2）次期（平成17年3月期）の計画

我が国経済が国内民需主導の自律回復を実現し、デフレを克服するのは未だ先の事と思われ、年金問題をはじめとした将来不安に起因する個人の消費性向の本格的回復は当面期待出来そうになく、当社グループを取り巻く経営環境は今後も厳しい状況が続くものと予測されます。

このような状況下、当社グループは、「スカヴィア」「レポシ」等のインポートブランド、「ピンキー&ダイアン」「ソニアリキエル」等に代表されるライセンスブランド商品及び「Only You」等の自社ブランド商品を中心としたオンリーワンジュエリーの開発・拡販、販管費の節減等により収益の向上を図ります。

次期の見通しといたしましては、連結売上高は180億円（当期比1.9%増）経常利益8億円（同8.0%増）、当期純利益は3億8千万円（同12.4%増）を見込んでおります。

（3）財政状態

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は2億2千9百万円であります。この主な増加要因は税金等調整前当期純利益5億7千8百万円、減価償却費2億1千2百万円であり、減少要因としては売上債権の増加額2億1千7百万円、棚卸資産の増加額1億8千2百万円、仕入債務の減少額9千9百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、得られた資金は6億6千9百万円あります。この主な増加要因は、貸付金の回収による収入6億9千9百万円、投資有価証券の売却による収入7千2百万円であり、減少要因としては、有形固定資産

の取得による支出1億4百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は8億7百万円であります。この主な減少要因は長期借入金の返済による支出17億9千5百万円、配当金の支払いによる支出1億6千3百万円であり、主な増加要因は長期借入による収入8億円、短期借入金の純増加額1億5千5百万円、社債の発行による収入2億円であります。

(4) キャッシュ・フロー指標

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
自己資本比率	54.7%	52.2%	57.6%	59.8%
時価ベースの自己資本比率	14.0%	13.4%	14.0%	20.7%
債務償還年数	10.5年	32.3年	6.4年	33.9年
インレスト・カバーレージ・レシオ	2.78倍	1.11倍	4.61倍	1.27倍

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	4		1,502,642		1,590,120
2. 受取手形及び売掛金			2,420,233		2,626,138
3. 棚卸資産			11,813,294		11,932,057
4. 繰延税金資産			69,727		111,066
5. その他			291,229		499,477
6. 貸倒引当金			159,583		136,015
流動資産合計			15,937,543	62.9	16,622,845
固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物及び構築物	4	3,991,172		3,956,230	
減価償却累計額		2,049,152	1,942,020	2,107,089	1,849,140
2. 機械装置及び運搬具		1,238,256		1,254,489	
減価償却累計額		993,080	245,175	1,027,313	227,176
3. 土地	4.6		2,560,349		2,560,349
4. その他		577,516		624,768	
減価償却累計額		384,495	193,021	397,468	227,300
有形固定資産合計			4,940,566	19.5	4,863,966
(2)無形固定資産					
1. 借地権			32,000		4,345
2. その他			36,469		34,431
無形固定資産合計			68,469	0.3	38,777

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1	1,153,553		1,539,621	
2. 長期貸付金		937,339		271,454	
3. 繰延税金資産		563,703		228,365	
4. 再評価に係る繰延税金資産	6	355,217		355,217	
5. その他		1,557,392		1,304,752	
6. 貸倒引当金		188,855		222,344	
投資その他の資産合計		4,378,351	17.3	3,477,067	14.0
固定資産合計		9,387,386	37.1	8,379,811	33.5
繰延資産					
1. 社債発行費		-		3,880	
繰延資産合計		-		3,880	0.0
資産合計		25,324,930	100.0	25,006,537	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		1,037,617		1,043,552	
2. 短期借入金	4	4,414,310		4,512,442	
3. 一年以内返済予定長期借入金	4	1,668,982		1,509,557	
4. 未払消費税等		87,217		6,590	
5. 未払法人税等		36,582		78,167	
6. 賞与引当金		119,674		117,482	
7. その他		552,753		367,614	
流動負債合計		7,917,138	31.3	7,635,407	30.5
固定負債					
1. 社債		-		200,000	
2. 長期借入金	4	2,387,696		1,551,398	
3. 退職給付引当金		132,261		147,048	
4. 役員退職慰労引当金		115,600		204,940	
5. その他		176,056		306,978	
固定負債合計		2,811,614	11.1	2,410,365	9.7
負債合計		10,728,753	42.4	10,045,773	40.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	-	-
(資本の部)					
資本金	5	5,323,965	21.0	5,323,965	21.3
資本剰余金		6,273,913	24.8	6,273,986	25.1
利益剰余金		3,672,169	14.5	3,822,479	15.2
土地再評価差額金	6	517,767	2.1	517,767	2.0
その他有価証券評価差額 金		36,287	0.1	178,908	0.7
為替換算調整勘定		40,578	0.2	43,040	0.2
自己株式	5	79,237	0.3	77,767	0.3
資本合計		14,596,176	57.6	14,960,764	59.8
負債、少数株主持分及び 資本合計		25,324,930	100.0	25,006,537	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			19,044,478	100.0		17,668,522	100.0
売上原価	3		13,133,205	69.0		11,842,082	67.0
売上総利益			5,911,272	31.0		5,826,440	33.0
販売費及び一般管理費	1.3		5,102,998	26.8		4,946,770	28.0
営業利益			808,274	4.2		879,670	5.0
営業外収益							
1. 受取利息		14,854			4,416		
2. 受取配当金		21,951			7,404		
3. 持分法による投資利益		27,785			12,001		
4. 投資有価証券売却益		-			35,337		
5. 為替差益		122,905			7,778		
6. その他		64,770	252,267	1.3	32,966	99,904	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		244,576			180,679		
2. 手形売却損		44,312			35,495		
3. その他		12,300	301,189	1.5	22,687	238,862	1.3
経常利益			759,352	4.0		740,712	4.2
特別利益							
1. 退職給付会計基準変更 時差異処理額		1,993	1,993	0.0	-	-	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
特別損失	2							
1. 固定資産売却・除却損		27,466		22,574				
2. 過年度役員退職慰勞引 当金繰入額		100,710		100,720				
3. 投資有価証券評価損		42,112		-				
4. 貸倒引当金繰入額		80,073		10,030				
5. 保険整理損		41,184		-				
6. 借地権償却		-		26,074				
7. 会員権評価損		-	291,547	1.5	3,000	162,398	1.0	
税金等調整前当期純利益				469,798	2.5		578,314	3.2
法人税、住民税及び事 業税		46,052		93,793				
法人税等調整額	100,943	146,995	0.8	146,340	240,134	1.3		
当期純利益			322,803	1.7		338,179	1.9	

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					6,273,913
1. 資本準備金期首残高		6,273,913	6,273,913		
資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		-	-	73	73
資本剰余金減少高			-		-
資本剰余金期末残高			6,273,913		6,273,986
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					3,672,169
連結剰余金期首残高		3,478,026	3,478,026	-	
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		322,803	322,803	338,179	338,179
利益剰余金減少高					
1. 配当金		123,660		164,469	
2. 役員賞与 (うち監査役賞与)		5,000 (-)	128,660	23,400 (700)	187,869
利益剰余金期末残高			3,672,169		3,822,479

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	469,798	578,314
減価償却費	203,554	212,668
投資有価証券評価損	42,112	-
固定資産売却・除却損	27,466	22,574
貸倒引当金の増加額	126,908	9,919
役員退職慰労引当金の増加額	115,600	89,340
退職給付引当金の増加額	14,888	14,786
受取利息及び受取配当金	36,806	11,820
支払利息	244,576	181,089
持分法による投資利益	27,785	12,001
為替差益(差損)	120,871	1,454
売上債権の(増加)減少額	338,405	217,815
棚卸資産の(増加)減少額	627,112	182,913
前渡金の増加額	14,004	-
仕入債務の減少額	611,965	99,120
未払金の減少額	30,438	-
未払消費税等の増加(減少)額	61,494	80,627
役員賞与の支払額	5,000	23,400
その他	154,731	46,212
小計	1,579,778	436,235
利息及び配当金の受取額	36,815	11,820
利息の支払額	245,342	166,530
法人税等の支払額	39,259	52,208
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,331,992	229,317

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払出による収入	780,000	-
有形固定資産の取得による支出	224,319	104,342
有形固定資産の売却による収入	5,193	3,092
無形固定資産の取得による支出	3,396	5,584
投資有価証券の取得による支出	107,433	28,375
投資有価証券の売却による収入	319,334	72,149
貸付による支出	-	1,000
貸付金の回収による収入	15,000	699,051
その他	1,669	34,781
投資活動によるキャッシュ・フロー	782,707	669,771
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増加(減少)額	1,251,838	155,583
長期借入れによる収入	3,260,148	800,000
長期借入金の返済による支出	2,122,805	1,795,722
社債の発行による収入	-	200,000
社債の償還による支出	2,000,000	-
自己株式の取得による支出	24,461	1,067
配当金の支払額	123,660	163,296
その他	-	3,210
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,262,617	807,711
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,688	3,899
現金及び現金同等物の減少額	149,605	87,477
現金及び現金同等物の期首残高	1,652,247	1,502,642
現金及び現金同等物の期末残高	1,502,642	1,590,120

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 4社 ソマ株式会社 株式会社ジュリイ 株式会社グラン・パリ 仙力高有限公司 写楽長堀(香港)有限公司は、平成15年3月21日をもって商号を「仙力高有限公司(SANACO CO.LIMITED)」に変更いたしました。また、平成15年2月3日締結の合併契約書により、株式会社グラン・パリ(存続会社)と株式会社ジュリイは平成15年4月1日をもって合併し、新商号を「株式会社ジュリイ」といたしました。</p> <p>(2)非連結子会社 ナガホリタヒチS C Iであります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益、および利益剰余金等については、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 3社 ソマ株式会社 株式会社ジュリイ 仙力高有限公司 株式会社グラン・パリ(存続会社)は、旧株式会社ジュリイと平成15年4月1日をもって合併し、新社名を「株式会社ジュリイ」といたしました。 これにより、連結子会社が1社減少しております。</p> <p>(2)非連結子会社</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社 1社 株式会社ニコロポーロ</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社(ナガホリタヒチS C I)及び関連会社(ハナインターナショナルC o , L t d)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社 1社 同左</p> <p>(2)持分法を適用していない関連会社(ハナインターナショナルC o , L t d)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>仙力高有限公司は決算日が12月31日であり連結決算日と一致しておりませんが、3ヶ月以内の差異のため当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上、必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4. 会計処理基準に 関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>棚卸資産 ダイヤモンド、真珠、貴石及びファッションジュエリー関連商品 ……個別法に基づく原価法 ファッションジュエリー商品の一部(主としてネックレス)、地金商品、製品、材料及び仕掛品 ……移動平均法に基づく低価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法によっておりますが、一部定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～10年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの ……同左</p> <p>時価のないもの ……同左</p> <p>棚卸資産 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p style="text-align: center;">退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(5,980千円)については、3年による均等額を処理しております。</p> <p style="text-align: center;">役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着しつつあることに鑑み、将来の支出時における一時的費用負担の増大を避け、役員の在任期間にわたり適正な費用配分を行うため、及び財務の健全性を図るために、内規の見直しを契機として行われたものであります。</p> <p>なお、過年度負担額302,150千円は3年間で均等額を繰り入れることとしております。</p> <p>この変更に伴い、当期発生額14,890千円は、販売費及び一般管理費に、過年度負担額のうち当期繰入額100,710千円は特別損失として計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して営業利益及び経常利益は14,890千円、税金等調整前当期純利益は115,600千円それぞれ減少しております。</p> <p>また、この変更は、当下半期において内規の見直しがなされたことを契機として行われたものであり、当中間連結会計期間については従来の方によっております。</p> <p>従って、当中間連結会計期間において連結会計年度と同一の基準によった場合には、当中間連結会計期間の営業利益及び経常利益は7,445千円、税金等調整前中間純利益は57,800千円それぞれ減少することになります。</p>	<p style="text-align: center;">退職給付引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、過年度負担額302,150千円は3年間で均等額を繰り入れることとしております。</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 それぞれ要件を満たす為替予約については振当処理、金利スワップについては特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約、金利スワップ) ヘッジ対象...外貨建買掛金、借入金 ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用し、管理本部長、常務会の決裁を受けることとしております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段については、ヘッジ対象と同一の条件の契約等としており、変動リスクの回避に関するヘッジの有効性評価は、デリバティブ取引契約締結時に確認しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項		
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分等について連結会計年度中に確定した利益処分等に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>賞与引当金の増減額(当連結会計年度2,095千円)及び前払費用の増減額(当連結会計年度 8,276千円)は、金額的重要性が低くなったため当連結会計年度からは、営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて表示することとしました。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」(前連結会計年度17,808千円)は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前渡金の増減額(当連結会計年度2,836千円)及び未払金の増減額(当連結会計年度26,852千円)は、金額的重要性が低くなったため当連結会計年度からは、営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて表示することとしました。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社項目</p> <p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 124,583千円</p> <p>2. 保証債務</p> <p>下記会社の銀行借入に対する債務保証</p> <p style="padding-left: 40px;">(株)東北宝飾 312千円</p> <p style="padding-left: 40px;">(株)ニコロポーロ 90,000千円</p> <p style="padding-left: 80px;">90,312千円</p> <p>3. 受取手形割引高 2,730,877千円</p> <p>4. 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 1,723,454千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 2,234,742千円</p> <p style="padding-left: 40px;">預金 300,000千円</p> <p style="padding-left: 80px;">計 4,258,196千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形割引高 738,034千円</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 1,931,618千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金(一年以内含む) 2,618,300千円</p> <p style="padding-left: 80px;">計 5,287,953千円</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社項目</p> <p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 155,703千円</p> <p>2. 保証債務</p> <p>下記会社の銀行借入に対する債務保証</p> <p style="padding-left: 40px;">(株)ニコロポーロ 30,000千円</p> <p style="padding-left: 80px;">30,000千円</p> <p>3. 受取手形割引高 2,293,515千円</p> <p>4. 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 1,638,158千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 2,181,638千円</p> <p style="padding-left: 40px;">預金 300,000千円</p> <p style="padding-left: 80px;">計 4,119,796千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形割引高 1,181,840千円</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 1,774,817千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金(一年以内含む) 2,475,000千円</p> <p style="padding-left: 80px;">計 5,431,658千円</p>

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>5. 連結会社及び持分法適用関連会社が保有する自己株式の数</p> <p>保有する自己株式の数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 330,653株</p> <p>当社の発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 16,773,376株</p> <p>6. 土地再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当社は、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>なお、税効果会計関係の注記に記載のとおり、法定実効税率が変更となったことに伴い、再評価に係る繰延税金資産は11,872千円減少し、土地再評価差額金は 11,872千円増加しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算出する方法並びに同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 288,531千円</p>	<p>5. 連結会社及び持分法適用関連会社が保有する自己株式の数</p> <p>保有する自己株式の数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 324,573株</p> <p>当社の発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 16,773,376株</p> <p>6. 土地再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当社は、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 同左</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 412,936千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。
減価償却費 49,381千円	減価償却費 55,046千円
賞与引当金繰入額 86,527千円	賞与引当金繰入額 89,891千円
退職給付費用 82,210千円	退職給付費用 82,862千円
販売手数料 214,301千円	販売手数料 134,207千円
販売促進費 591,224千円	販売促進費 616,048千円
販売諸費 167,058千円	販売諸費 203,971千円
旅費交通費 166,228千円	旅費交通費 177,192千円
従業員給与 1,314,219千円	従業員給与 1,311,189千円
従業員賞与 184,799千円	従業員賞与 215,465千円
貸倒引当金繰入額 65,643千円	
2. 固定資産売却・除却損 主に備品に係るものであります。	2. 固定資産売却・除却損 主に備品に係るものであります。
3. 研究開発費の総額	3. 研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 33,849千円	一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 30,921千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,502,642千円	現金及び預金勘定 1,590,120千円
現金及び現金同等物 1,502,642千円	現金及び現金同等物 1,590,120千円

(リース取引関係)

証券取引法第27条の30の6の規定に基づく電子開示手続(E D I N E T登録)を行っておりますので、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成15年3月31日)			当連結会計年度(平成16年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
(1) 株式	114,840	150,577	35,736	321,802	628,135	306,332
(2) 債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	24,635	29,807	5,171
小計	114,840	150,577	35,736	346,438	657,942	311,504
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
(1) 株式	376,757	289,283	87,474	160,229	150,374	9,854
(2) 債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	24,635	15,168	9,467	-	-	-
小計	401,393	304,452	96,941	160,229	150,374	9,854
合計	516,234	455,030	61,204	506,668	808,317	301,649

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について42,112千円減損処理を行っております。なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、前連結会計年度に最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
319,334	29,524	11,715	72,149	35,337	-

5. 時価のない有価証券の主な内容

	前連結会計年度(平成15年3月31日)	当連結会計年度(平成16年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	684,523	731,303
非上場外国債券	-	-
非上場国内債券	14,000	-
その他	-	-

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成15年3月31日)				当連結会計年度(平成16年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	14,000	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	14,000	-	-	-	-	-	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社及び国内連結子会社の退職給付債務の算定については簡便法によっております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
退職給付債務(千円)	366,078	388,237
年金資産(千円)(注)	233,816	241,189
未積立退職給付債務(+)(千円)	132,261	147,048
退職給付引当金(千円)	132,261	147,048

(注) この他に次の年金資産があります。

総合設立型厚生年金基金に係る当社拠出に対応する年金資産の額(千円)	574,478	739,591
-----------------------------------	---------	---------

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
勤務費用(千円)(注)	100,607	50,597
実際運用収益(千円)	576	369
会計基準変更時差異の処理額(千円)	1,993	-
退職給付費用(+)(千円)	99,190	50,227

(注) 総合設立型厚生年金基金への拠出額(従業員負担額を除く)を含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
会計基準変更時差異の処理年数	3年	-年

その他の事項については、簡便法のため該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

証券取引法第27条の30の6の規定に基づく電子開示手続(EDINET登録)を行っておりますので、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">100,383千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">47,037千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">47,644千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">40,215千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">33,955千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">18,554千円</td></tr> <tr><td>為替差損</td><td style="text-align: right;">5,339千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">311,887千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">24,916千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,885千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">639,820千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">6,390千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,390千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 633,430千円</p>	貸倒引当金	100,383千円	役員退職慰労引当金	47,037千円	ゴルフ会員権評価損	47,644千円	賞与引当金	40,215千円	退職給付引当金	33,955千円	棚卸資産未実現利益	18,554千円	為替差損	5,339千円	投資有価証券評価損	311,887千円	その他有価証券評価差額金	24,916千円	その他	9,885千円	繰延税金資産合計	639,820千円	特別償却準備金	6,390千円	繰延税金負債合計	6,390千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">51,031千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">83,390千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">48,766千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">47,803千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">46,247千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">54,807千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">110,704千円</td></tr> <tr><td>借地権償却</td><td style="text-align: right;">11,252千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,526千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">467,531千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">5,357千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">122,741千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128,098千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 339,432千円</p>	貸倒引当金	51,031千円	役員退職慰労引当金	83,390千円	ゴルフ会員権評価損	48,766千円	賞与引当金	47,803千円	退職給付引当金	46,247千円	棚卸資産未実現利益	54,807千円	投資有価証券評価損	110,704千円	借地権償却	11,252千円	その他	13,526千円	繰延税金資産合計	467,531千円	特別償却準備金	5,357千円	その他有価証券評価差額金	122,741千円	繰延税金負債合計	128,098千円
貸倒引当金	100,383千円																																																				
役員退職慰労引当金	47,037千円																																																				
ゴルフ会員権評価損	47,644千円																																																				
賞与引当金	40,215千円																																																				
退職給付引当金	33,955千円																																																				
棚卸資産未実現利益	18,554千円																																																				
為替差損	5,339千円																																																				
投資有価証券評価損	311,887千円																																																				
その他有価証券評価差額金	24,916千円																																																				
その他	9,885千円																																																				
繰延税金資産合計	639,820千円																																																				
特別償却準備金	6,390千円																																																				
繰延税金負債合計	6,390千円																																																				
貸倒引当金	51,031千円																																																				
役員退職慰労引当金	83,390千円																																																				
ゴルフ会員権評価損	48,766千円																																																				
賞与引当金	47,803千円																																																				
退職給付引当金	46,247千円																																																				
棚卸資産未実現利益	54,807千円																																																				
投資有価証券評価損	110,704千円																																																				
借地権償却	11,252千円																																																				
その他	13,526千円																																																				
繰延税金資産合計	467,531千円																																																				
特別償却準備金	5,357千円																																																				
その他有価証券評価差額金	122,741千円																																																				
繰延税金負債合計	128,098千円																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">14.36%</td></tr> <tr><td>税率変更による影響</td><td style="text-align: right;">3.72%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.19%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.10%</td></tr> <tr><td>持分法損益</td><td style="text-align: right;">2.49%</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">2.65%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.27%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31.29%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		評価性引当額の増減	14.36%	税率変更による影響	3.72%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.19%	住民税均等割等	3.10%	持分法損益	2.49%	未実現利益	2.65%	その他	1.27%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.29%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるので注記を省略しております。</p>																																
法定実効税率	42.05%																																																				
(調整)																																																					
評価性引当額の増減	14.36%																																																				
税率変更による影響	3.72%																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.19%																																																				
住民税均等割等	3.10%																																																				
持分法損益	2.49%																																																				
未実現利益	2.65%																																																				
その他	1.27%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.29%																																																				
<p>3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産・繰延税金負債の修正額</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.05%から40.69%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が18,304千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が17,484千円、その他有価証券評価差額金が819千円、それぞれ増加しております。</p>	<p>3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産・繰延税金負債の修正額</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成16年4月の外形標準課税導入により、当連結会計年度はすべて40.69%に変更しております。</p> <p>これにより繰延税金資産の金額が1,206千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額の金額が1,206千円増加しております。</p>																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

事業の種類として「宝飾事業」「健康産業事業」及び「不動産事業」に区分しているが、「宝飾事業」の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容 又は職 業	議決権等 の 所有（被 所有） 割合 （％）	関係内容		取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	長堀 不二代 （取締役社長 長堀守弘の配 偶者）	-	-	-	被所有 直接2.3	-	-	不動産の賃借 （注）	2,285	前払費用	200

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注） 真珠作業場として使用しており、近隣の地代を参考にした価格によっております。

(2) 子会社等

属性	会社等 の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容 又は職 業	議決権等 の 所有（被 所有） 割合 （％）	関係内容		取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	ナガホリ タチシ C I	フランス 領ポリネ シア	300,000 F.P.C	不動産所有 管理	所有 直接100.0	役員 1名	不動産 取得金 の貸付	資金の貸付 （注）	-	長期貸付 金等	870,964
関連会社	㈱ニコロ ポーロ	東京都千 代田区	100,000	宝飾品小売	所有 直接 35.0	役員 3名	宝飾品 の売買	宝飾品の売買	399,222	受取手形 売掛金	158,746

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注） 平成16年10月の期限一括返済条件であり、担保は受け入れておりません。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容 又は職 業	議決権等 の 所有（被 所有） 割合 （％）	関係内容		取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	長堀 不二代 （取締役社長 長堀守弘の配 偶者）	-	-	-	被所有 直接2.3	-	-	不動産の賃借 （注）	2,285	前払費用	200

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注） 真珠作業場として使用しており、近隣の地代を参考にした価格によっております。

(2) 子会社等

属性	会社等 の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容 又は職 業	議決権等 の 所有（被 所有） 割合 （％）	関係内容		取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	㈱ニコロ ポーロ	東京都千 代田区	100,000	宝飾品小売	所有 直接 35.0	役員 3名	宝飾品 の売買	宝飾品の売買	324,765	受取手形 売掛金	165,805

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	886円28銭	1株当たり純資産額	908円00銭
1株当たり当期純利益	18円16銭	1株当たり当期純利益	19円02銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>		<p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益</p> <p>19円02銭</p>	
1株当たり純資産額	887円70銭		
1株当たり当期純利益	19円58銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	322,803	338,179
普通株主に帰属しない金額(千円)	23,400	25,300
普通株式に係る当期純利益(千円)	299,403	312,879
期中平均株式数(株)	16,486,241	16,446,835
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	3,546
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(-)	(3,546)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>旧商法第210条ノ2第2項の規定の自己株式取得方式によるストックオプション214,000株であります。当連結会計年度の普通株式の期中平均株価は214円であり、ワラント(ストックオプション)の行使価格261円を上回りませんでした。</p>	

売上実績の内訳 (連結)

(単位:千円)

区分	期別 部門別	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		増減	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
宝飾事業	ダイヤモンド及びダイヤモンド関連ジュエリー	4,168,506	23.6	4,192,166	22.0	23,660	0.6
	貴石及び貴石関連ジュエリー	691,252	3.9	733,670	3.9	42,418	5.8
	真珠及び真珠関連ジュエリー	1,947,494	11.0	2,524,802	13.3	577,308	22.9
	ファッションジュエリー	1,965,032	11.1	2,674,146	14.0	709,114	26.5
	ブランドジュエリー	2,109,154	11.9	1,825,326	9.6	283,828	15.5
	インポートジュエリー	613,411	3.5	834,495	4.4	221,084	26.5
	デザイナージュエリー	1,844,252	10.4	1,846,771	9.7	2,519	0.1
	催事ジュエリーその他	2,048,614	11.6	2,277,036	12.0	228,422	10.0
	加工・リメイク	353,762	2.0	339,859	1.8	13,903	4.1
	生産事業OEM製品	1,357,220	7.7	1,196,254	6.3	160,966	13.5
	小計	17,098,702	96.8	18,444,530	96.8	1,345,828	7.3
	健康産業事業	394,223	2.2	430,738	2.3	36,515	8.5
	不動産(貸ビル)事業	175,597	1.0	169,209	0.9	6,388	3.8
	合計	17,668,522	100.0	19,044,478	100.0	1,375,956	7.2
	(輸出売上高(内数))	(206,701)	(1.2)	(171,425)	(0.9)	(35,276)	(20.6)